

## 生活保護受給有子世帯の親子関係と子育て課題の現状

ーA県における生活保護受給有子世帯アンケート調査結果から親子関係の項目を中心にー

○ 東海大学 小林 理 (3505)

首都大学東京 岡部 卓 (1899)

キーワード3つ：生活保護受給有子世帯・親子関係の実態・子ども家庭支援

### 1. 研究目的

生活保護受給世帯（以下、被保護世帯と略す）が、保護を活用しながら、生活基盤を確保・改善し、自律・自立へと向かうためには、いかなる支援が求められるか。被保護世帯の実態と支援課題の把握は、常に各自治体の生活保護行政運用の重要な課題となってきた。特に被保護世帯の子どもへの支援は、子どもの現在の生活と成長だけでなく、将来の生活や人生設計の確保を図る上で必要不可欠であり、そのためにも各自治体は、さまざまな取り組みと実施体制の工夫が求められている。

このような関心で、本研究は、A県で創設された生活保護受給有子世帯への子どもの健全育成プログラム及び子ども支援員プログラムの策定事業に携わっている。そこで、まず生活保護受給有子世帯の基本属性の把握の実態調査結果について、生活保護ケースファイルから抽出したデータから生活基盤の状況を中心に、日本社会福祉学会第59回大会（淑徳大学2011年）で口頭報告を行った。

本研究では、前回のケースファイル調査を踏まえ有子世帯の世帯主が、子育てや子どもの生活の現状にいかなる考えをもち、どのような課題を抱えているのかを明らかにすることを目的として、当事者を対象にアンケート調査を実施した。今回の報告では、調査結果の中でも、基本属性にかかわる項目と、調査項目の中で、世帯主の子育てや子どもの生活状況のとらえ方にかかわる項目を単純集計に関する分析中心に取り上げることとする。

### 2. 研究の視点および方法

本報告は、A県所管の被保護世帯、とりわけ有子世帯を中心にアンケート調査を実施した結果を取り上げる。調査は、A県における生活保護受給者の世帯の状況、子どもの就学や進学等の状況や考え方、支援ニーズ等を把握することを目的とした。対象は、2011年6月現在時点のA県所管域（町村域）における被保護世帯のうち、子ども（0～18歳：高校就学年齢まで）と同居している全世帯233世帯のうち、調査への同意を得た120世帯である。調査方法は、まず、対象の全世帯へ調査協力同意書を郵送し、協力する意思のある世帯から同意書を返送し、同意書の返送された世帯に対し、アンケート調査票を郵送、自記式にて回収した。有効回答率（有効回答数／全数）は、41.2%（96票）であった。

### 3. 倫理的配慮

調査は、次の事項を事前に同意書で説明し、了承を得た。A県の生活保護受給有子世帯への子どもの健全育成プログラム及び子ども支援員プログラムの策定に資するべく実態を把握し、支援ニーズを明らかにすることを調査研究の目的とすること。調査結果は、匿名

で入力、処理し、個人が特定されないよう集計し報告にまとめること等を事前に書面で伝え、同意書を回収した。さらに、調査の実施主体は、あくまでも回答者の自由意志を尊重し、生活保護の実施機関により生じる強制力を避けるために、調査主体を調査事業に携わる研究会事務局（首都大学東京 岡部卓、および東海大学 小林理）とした。本調査研究では、個人並びに世帯を特定する分析は行わないこととした。

#### 4. 研究結果

【親子関係】子どもの態度や行動等について、「学校や幼稚園・保育所のできごとや友達のことをよく話してくれる」、「宿題をきちんとやっている」、「親のいうことをきく」はどちらかといえば当てはまるを含め 6 割が当てはまる。子どもとの関わりは、「毎日一緒に夕食をとる」と「テストの点数や成績表を毎回確認している」、「学校や幼稚園・保育所からプリントを貰ったかよく確認している」は他の項目に比べて、多く行われている。

【子どもの教育等の考え方】子どもに希望する学歴については、「高校（全日制）まで」が 26.0%（25 人）で最も多く、「大学まで」19.8%（19 人）、「高校卒業後専修・各種学校まで」が 18.8%（18 人）等と続く。その理由（複数回答）は、「専門的な知識や技術が身に付く方がよいと思うから」が 33.3%で最も多い。「子どもの希望だから」24.0%（23 人）、「経済的に余裕がないから」は 20.8%（20 人）であった。子どもの教育についての考えは、「将来ふつうの生活に困らないくらいの学力があればよい」は、56.3%（54 人）。「勉強のことは口出しせず、子どもたちにまかせている」が「あてはまる・どちらかといえばあてはまる」で 60.4%ある。

子育ての悩みの相談相手（複数回答）は、「自分の親・兄弟姉妹」が 39.6%（38 人）、「自分の友だち」35.4%（34 人）、「福祉事務所の人」34.4%（33 人）が多かった。子育ての悩みは、子どものライフコースに沿い、小学校にあがるまで、小学生のとき、中学生のとき、高校生のとき、できいた（複数回答）。「小学校にあがるまで」では、「健康に関すること」45.8%（44 人）、「しつけに関すること」43.8%（42 人）が多かった。次に、「小学生のとき」では、「健康に関すること」38.5%（37 人）、「いじめに関すること」31.3%（30 人）、「しつけに関すること」「子どもの友人に関すること」がともに 27.1%（26 人）が多い。「高校生のとき」では、「勉強や進学に関すること」20.8%（20 人）、「子どもの就職に関すること」15.6%（15 人）、「健康に関すること」14.6%（13 人）が比較的多いが、無回答が 57.3%あった。

#### 5. 考察

以上の結果から次の点をまとめとして指摘できる。親子関係の面は、夕食を一緒にし、学校等の連絡をとおして、子どもとの関係性がとられていることがわかる。教育面では、「将来ふつうの生活に困らないくらいの学力」「子どもにまかせて」等、積極的とはいえないが無関心でもない回答が特徴的である。子育ての悩み面では、子どものライフコース上の時期により、悩みの傾向がかわり、直面する課題の変化がみられることがわかった。